



2026年3月11日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 管理部長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

(開示事項の経過) 連結子会社のリースによる固定資産の賃借に関するお知らせ

当社連結子会社でフィリピンにおいて電気通信事業を営む InfiniVAN, Inc. (以下「InfiniVAN」) は、Bases Conversion and Development Authority (フィリピン基地転換開発公社、以下「BCDA」) より、フィリピン・ルソン島西岸 La Union 州 San Fernando の Poro Point における国際海底ケーブルの陸揚局 (以下「Poro Point 陸揚局」) および同陸揚局からルソン島東岸 Aurora 州 Baler までを結ぶ地下管路「ルソン・バイパス・インフラ (LBI)」を借り受ける長期リース契約 (以下「本契約」) の締結に関し、本日、フィリピンの首都マニラにて BCDA と調印式を行いましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約の背景と目的

当社および InfiniVAN は、2025年9月30日付の当社開示資料「ルソン島における通信インフラの利用等に関する Bases Conversion and Development Authority (フィリピン基地転換開発公社) との基本合意書締結のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、BCDA との間でルソン島における通信インフラの利用および収益化等を目的とした取り組みに関する基本合意書を締結し、協議を続けてまいりました。

本契約により、過大な投資を避け、既存インフラを活用することで、国際回線の陸揚げ拠点となるルソン島東西の要地を結ぶ横断幹線を効率的に確保し、InfiniVAN のネットワークの迅速な拡大を図ります。また、陸揚局においては、自社利用だけでなく、各国の企業が運営する国際海底ケーブルシステムをホスティングし、相互接続やバックホール (陸揚局から国内通信施設に至る中継回線) 提供を行う新しいビジネスモデルを推進してまいります。

LBI は、BCDA とフィリピン情報通信技術省 (Department of Information and Communications Technology) が主導し、Facebook, Inc. (現 Meta Platforms, Inc.、以下「Meta」) との協力のもと構想された国際海底ケーブル陸揚げの取り組みですが、その後、予期せぬ地政学的要因等により、LBI の大部分は未活用のままとなっております。

この LBI の一部を InfiniVAN の基幹ネットワークに統合することで、InfiniVAN は、フィリピン国内への回線、サービス提供の能力が強化されます。これは、2025年8月に成立した、国全体のデジタル接続強化を目指す新法「コネクタドン・ピノイ法」の趣旨にも沿ったアプローチであり、InfiniVAN にとっては、2023年12月のフィリピン国内海底ケーブルネットワーク (Philippine Domestic Submarine Cable Network) の完成に続くものとなります。

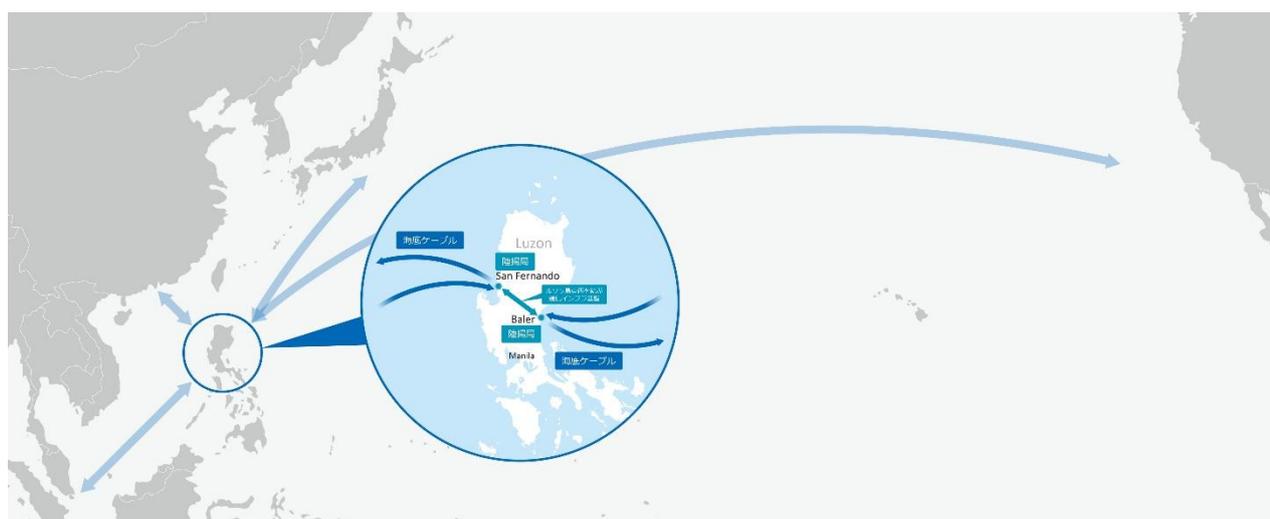
本契約の契約期間は15年間で、双方の合意によりさらに10年間更新可能となります。InfiniVAN においては、Poro Point 陸揚局における国際海底ケーブルの陸揚げサービス提供を進めます。

また、InfiniVAN は、ルソン島東岸 Aurora 州 Baler においても先進的な Baler 陸揚局を建設中であり、完成後は、国際海底ケーブルへの陸揚げサービス提供を図ってまいります。

Baler 陸揚局には、当社が Meta やソフトバンク株式会社と共同建設中の日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新国際海底ケーブル「Candle」の陸揚げが決定しております。本契約により、Baler 陸揚局と Poro Point 陸揚局を結ぶ東西通信インフラを確立することで、両陸揚局の価値および収益性を高め、アジアにおける戦略的ハブ化を推進してまいります。

Poro Point 陸揚局は、LBI の陸上地下管路およびフィリピン東岸の Baler 陸揚局とともに、フィリピン近海のいわゆる「九段線」を避けた地政学的リスクの少ないルートを構築し、通信トラフィックを東南アジアから日本や北米方面へと高速・大容量で伝送することで、国際通信ネットワークの中核形成に貢献する重要な拠点となります。フィリピン西岸をゲートウェイとしてアジア域内へ接続することで、国際通信のデジタル回廊を形成します。これにより、フィリピンをアジア域内通信の戦略的ハブとして位置付け、陸揚局サービス、バックホール回線、相互接続、国際海底ケーブルの IRU 提供等の事業機会を一体的に取り込むことで、収益の拡大と収益性の向上を図ります。

なお、本契約に関する補足説明資料を添付しておりますので、合わせてご参照ください。



LBI のルートによる通信トラフィックのイメージ図

2. 当社子会社の概要

① 名 称	InfiniVAN, Inc.
② 所 在 地	17F Ore Central Building, 31st Street Cor., 9th Ave., BGC, Taguig City, Philippines
③ 代表者の役職・氏名	President 中原 茂樹
④ 事 業 内 容	フィリピン国内における法人向けインターネットサービスの提供
⑤ 資 本 金	1,998 百万フィリピンペソ
⑥ 設 立 年 月 日	2015 年 4 月 20 日
⑦ 決 算 期	12 月
⑧ 大株主および持株比率	株式会社アイ・ピー・エス (55.2%) CorporateONE Inc. (44.8%)

3. 本契約の概要

(1) 本契約の内容

① 名 称	Poro Point 陸揚局およびルソン・バイパス・インフラ (LBI)
② 所 在 地	フィリピン・ルソン島内
③ 賃借資産の概要	海底ケーブル陸揚局および付帯施設、地下管路
④ 契 約 期 間	15 年間 (双方の合意によりさらに 10 年間更新可能)

(2) 本契約の相手先

① 名 称	Bases Conversion and Development Authority (BCDA)
② 所 在 地	2/F Bonifacio Technology Center, 31st Street corner 2nd Avenue, Bonifacio Global City (BGC), Taguig City, Metro Manila, 1634 Philippines
③ 事 業 内 容	BCDAは、旧米軍基地の開発を主な事業とする政府系の公社であり、フィリピンの国家発展を主導しています。民間企業と連携して、旧軍用地や国有財産を経済成長の拠点へと再生し、政府資源を誠実かつ効率的に活用します。持続可能な都市コミュニティを創造し、フィリピン国民の生活向上に貢献しています。

(3) 本契約の日程

① 調 印 式 開 催 日	2026年3月11日
② リース（賃借）開始日	2026年上期（予定）

4. 今後の見通し

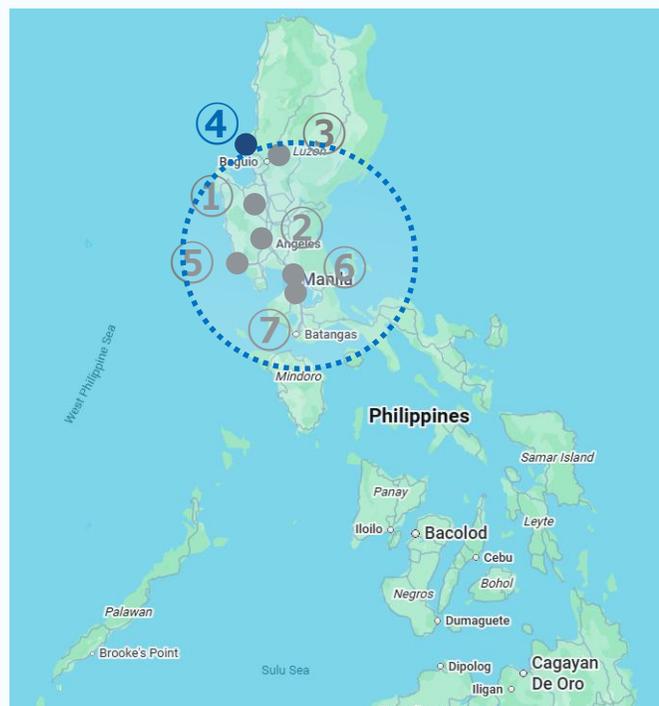
本契約は、2026年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微ではありますが、国際海底ケーブルへの陸揚げサービスの提供等が決定すれば、中長期的に当社業績に寄与していくものと考えております。今後、開示すべき重大な事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

Bases Conversion and Development Authority (フィリピン基地転換開発公社)

陸揚サービスより始まる、継続的な事業機会

- ◆ BCDAは旧米軍基地の開発を主な事業とする政府系の公社。④Poro Point陸揚局よりサービス開始
- ◆ その他施設へ国際通信事業（ホールセール、エンタープライズ）サービスの提供を目指す



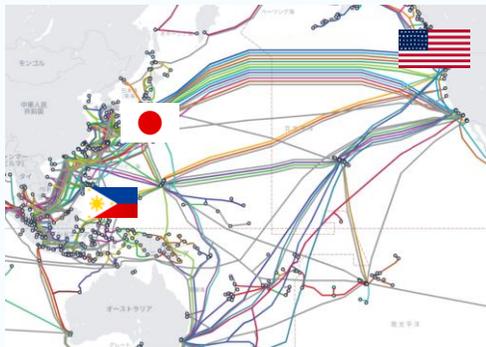
No	拠点名	所在地	概要
1	New Clark City	Tarlac州 Capas / Central Luzon	「スマート・グリーン・防災型都市」として開発する大型施設。国家行政機能やスポーツ複合施設の受け皿
2	Clark Freeport and Special Economic Zone	Pampanga州 Central Luzon	Clark International Airportを含む中核経済圏
3	John Hay Special Economic Zone	Baguio City	観光・ビジネスの複合拠点
4	Poro Point Freeport Zone	San Fernando La Union	空港・港湾・観光施設を持つ北部ルソンの特区
5	Bataan Technology Park	Morong, Bataan	産業・観光開発の拠点
6	Bonifacio Global City (Fort Bonifacio)	Taguig, Metro Manila	首都圏で住宅・オフィス・商業機能を高度に集積
7	Newport City (former Villamor Air Base)	Pasay / NAIA Terminal 3	空港隣接の統合型開発。観光・ホテル・オフィス・IT機能を併せ持つ

海底ケーブルとハイパースケーラー*1

需要が拡大する通信インフラ

- ◆ 海底ケーブルは、海底に敷設される光ファイバー通信のインフラ日本の国際通信のうち約99%が海底ケーブルを経由
- ◆ クラウド、金融決済、動画配信、政府通信など「国境を越えるデータ」を海底ケーブルが担っており、通信需要が急速に拡大→AI・5G等の普及、フィリピンを含むアジア地域の人口拡大等

海底ケーブル地図 (Submarine Cable Map)



Submarine Cable Map: <https://www.submarinecablemap.com/>

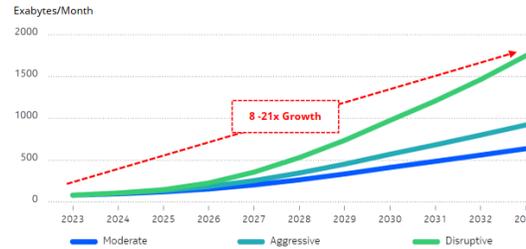
海底ケーブルの主要事業者

	オーナー*2		サプライヤー	
	通信事業者	ハイパースケーラー	端局設備 (陸上機器)	海底ケーブル (海中機器)
日本	NTT Softbank		NEC 富士通	
米国	A&T Verizon	Google Meta	Ciena	SubCom

需要拡大に伴う構造変化

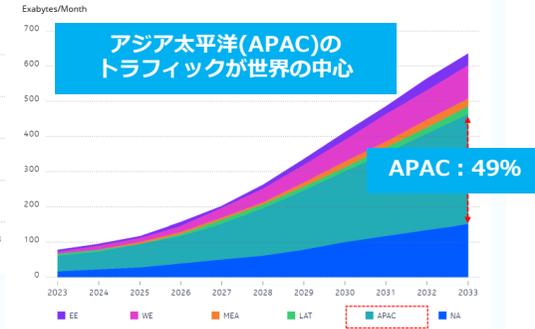
- ◆ AI、クラウドサービス等の企業導入が加速、データトラフィックは2033年まで継続拡大、アジア太平洋地域(APAC)が世界の大半を占めると予想

.... Driven by rapid growth of Enterprise / Industrial Traffic



出所: NOKIA Research, Global network traffic report 2025

APAC Taking Lion Share of Global Enterprise Traffic



出所: NOKIA Research, Global network traffic report 2025, Enterprise + Industrial WAN Traffic

- ◆ 米国ハイパースケーラー*1の所有規模が拡大

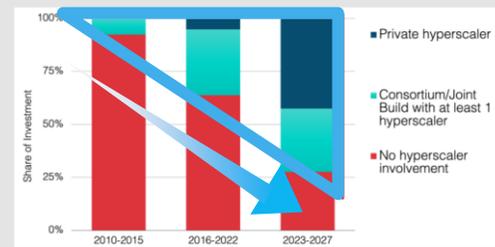
Shifting to private hyperscaler cables

通信事業者
日: NTT、Softbank
米: A&T、Verizon

Hyperscalers=
Google
Meta
Microsoft
Amazon

ハイパースケーラーの
所有規模が拡大

New Cable Investment by Ownership Type



Source: TeleGeography's Transport Networks

出所: THE GLOBAL SUBMARINE CABLE NETWORK: ENSURING RESILIENCE CONNECTIVITY IN THE AGE OF AI AND GEOPOLITICAL CHALLENGES (October 15, 2025) をもとに作成

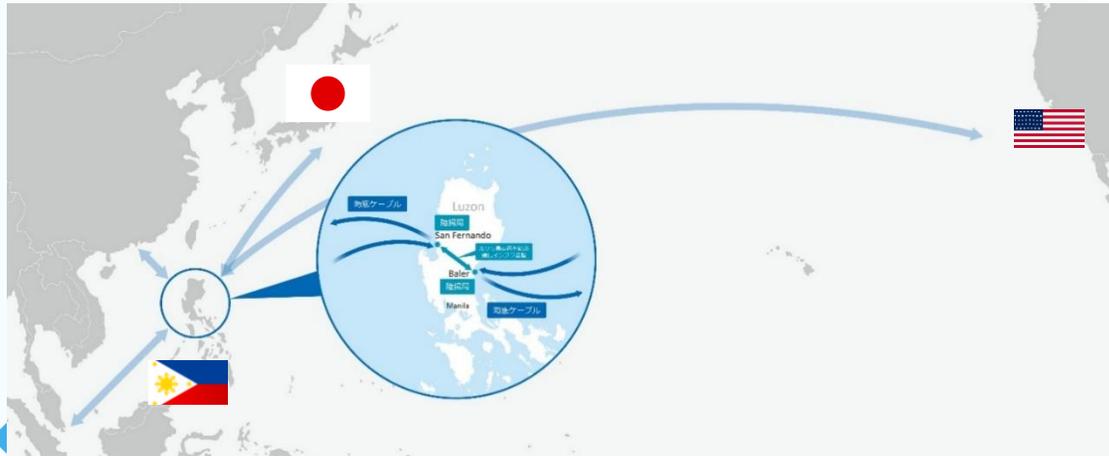
*1 ハイパースケーラー: Google、Meta、Microsoft、Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して、世界中のユーザーにサービスを提供
*2 海底ケーブルを10本以上保有している企業が対象、各セグメント上位2社(本数ベース)を記載。三菱総合研究所の各種情報を基に作成

オープンアクセスで拓くアジアの戦略ハブ

フィリピンをアジア域内通信の戦略的ハブへ

◆ 国際通信のデジタル回廊を形成

Poros Point陸揚局は、LBIの陸上地下管路およびフィリピン東岸のBaler陸揚局とともに、フィリピン近海のいわゆる「九段線」を避けた地政学的リスクの少ないルートを構築し、通信トラフィックをアジア域内から日本や北米方面へと高速・大容量で伝送することで、国際通信ネットワークの中核形成に貢献する重要な拠点となります。



フィリピンをアジア域内通信の戦略的ハブとして位置付け、陸揚局サービス、バックホール回線、相互接続、国際海底ケーブルのIRU提供等の事業機会を一体的に取り込み収益の拡大と収益性の向上を図る

陸揚局とは

- ◆ 国際海底ケーブルがフィリピン国内で陸揚げされる拠点。陸揚げした国際海底ケーブルと陸上ケーブルを接続し、フィリピン国内のネットワークやデータセンター等へトラフィックを接続する
- ◆ クローズアクセスが一般的な陸揚局サービスを当社はオープンアクセスで提供することにより、アジアの戦略ハブを目指す

